

平成31年度 予算概要



中津川市原付バイクご当地ナンバープレート 最優秀デザイン「青い山脈」

平成31年度予算編成にあたって

平成30年度は、中津川市総合計画 前期事業実施計画の最終年度として、リニア岐阜県駅とのアクセス道路の整備や、リニア駅周辺土地区画整理事業などを本格的に進めるとともに、青木斧戸線道路整備事業や下水道整備事業など生活関連の基盤整備を大きく前に進めることができました。

また、苗木城が絶景山城ランキングで全国1位となったニュースが市内を駆け巡り、各地域の区長会やまちづくり協議会、域学連携の取り組みと相まって地域づくりに弾みがつくなど、次期計画へつなぐための基礎づくりを着実に進めてまいりました。

平成31年度は、中津川市総合計画 中期事業実施計画(平成31年度～平成34年度(2022年度))の初年度となることから、この4年間に取り組むべき主要施策が円滑に進むようスタートダッシュを決める重要な年となります。

リニア中央新幹線開業まであと8年。リニアを他市にはないアドバンテージとして、リニアを活用する戦略を本格化させていかなければなりません。リニア岐阜県駅から市内各地へのアクセスを円滑にし、中心市街地から市域全体にリニア効果を広げていくため、交通と観光や産業の振興などを連携させたリニアのまちづくりを進めてまいります。

さらには、広域的な交通結節点として、引き続きリニア駅周辺やアクセス道路といった将来へつなぐまちづくりの骨格となる基盤整備を着実に進めるとともに、本市の魅力ある地域資源を活用して国内外から人を呼び込み、目的地として訪れる人々の受け入れ態勢の整備等を着実に進めてまいります。

全国的な課題である人口減少により、今後、税収減のみならず教育、医療、福祉、子育てなどあらゆる面での影響が懸念されています。市の活力の源は人であり、とりわけ、未来を担う若者の市外流出の抑制と地元定着を図り、若い世代が安心して家庭を築き子どもたちを産み、育てることができるまちづくりを進めるため、若者の地元定着・移住促進の強化に努め、優先的かつ横断的に取り組んでまいります。

また、異常気象等による影響は看過できない状況となっており、本市においてもこれを今日的な課題と捉え、必要な対策を迅速に講ずることで、市の防災体制の強化に努めるとともに、子育て・教育・医療・福祉などの基本政策に丁寧に取り組み、市民の皆さまの暮らしと安全安心の向上を図ってまいります。

本年度も全力で市政運営に取り組んでまいりますので、市民の皆さまには一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成31年2月

中津川市長 青山 節 児

目

予算の規模 7

一般会計予算の特徴

歳入	7
歳出	10

平成31年度予算編成の基本方針 12

平成31年度当初予算の主要施策 13

◇ 中津川市総合計画（市政運営の指針）	13
◇ 中津川市の人口動態	14
◇ 平成31年度当初予算の目指すところ	15

主要事業 ◇重点施策 18

リニア開業に向けた基盤整備	18
若者の地元定着・移住促進の強化	22

主要事業 ◇基本施策 27

人々がかがやくまち	27
やすらぐ自然につつまれたまち	31
活気あふれるまち	33

大型事業の取り組み状況 35

次

持続可能な行財政基盤の構築 36

～事業推進と健全財政の両立～

1. 市有財産（施設）運用管理マスタープラン	36
2. 公債費負担適正化計画	37

資料編 39

1. 会計別予算規模一覧表	39
2. 一般会計総括表（歳入）	40
3. 一般会計総括表（目的別歳出）	41
4. 一般会計総括表（性質別歳出）	42
5. 借金残高	43
6. 補助金の支出状況	44
7. 交付金の支出状況	46
8. 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移	47
9. 都市計画税の充当状況	48
10. 入湯税の充当状況	49
11. 森林環境譲与税を財源とした 森林整備等に要する経費	49
12. 地方消費税交付金（社会保障財源化分） を財源とした社会保障施策に要する経費	50

予算の規模

全会計の合計：756億9千471万2千円（対前年度比 1.0% 増）

一般会計：388億円（対前年度比 4.5% 増）

（単位：千円，%）

	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	38,800,000	51.3	37,127,000	49.6	1,673,000	4.5
特別会計	20,382,910	26.9	21,423,355	28.6	△1,040,445	△4.9
企業会計	16,511,802	21.8	16,363,315	21.8	148,487	0.9
合計	75,694,712	100.0	74,913,670	100.0	781,042	1.0

※ 平成31年度から企業会計の予算規模の計算方法を変更しました。また、同じ基準で比較を行うために平成30年度の数値を一部変更しました。

一般会計予算の特徴

【歳入】

①市税は、対前年度当初比2.6%増の99億2,778万6千円

（H30:96億7,815万4千円）

市税は、景気の緩やかな回復基調を背景として、対前年度当初比2.6%増を見込みました。

個人市民税については、雇用情勢の改善等から個人所得の増加などにより、対前年度当初比1.9%増を見込みました。

法人市民税については、企業業績の改善などにより、対前年度当初比1.0%増を見込みました。

固定資産税及び都市計画税については、宅地及び宅地並雑種地の増加や、新築家屋の増加、太陽光発電設備や企業の設備投資による償却資産の増加などにより、対前年度当初比固定資産税は2.9%増、都市計画税は2.3%増を見込みました。

（単位：千円）

区分	平成31年度	平成30年度	比較	
市税	9,927,786	9,678,154	249,632	2.6%
うち市民税	4,083,640	4,011,430	72,210	1.8%
うち個人市民税	3,536,750	3,470,000	66,750	1.9%
うち法人市民税	546,890	541,430	5,460	1.0%
うち固定資産税	4,617,493	4,488,401	129,092	2.9%
うち都市計画税	522,708	511,105	11,603	2.3%

②地方譲与税に、森林環境譲与税を創設し、皆増の3,727万9千円

森林環境譲与税は、森林現場の課題に早期対応することを目的として、平成31年度から段階的に都道府県及び市町村へ配分されることから、新たに3,727万9千円を見込みました。なお、本来は、平成36年度(2024年度)から課税される森林環境税を原資として交付されるものでありますが、課税に先行する平成35年度(2023年度)までは、国が暫定的に譲与税特別会計において借り入れを行うことでその原資を確保します。

③地方消費税交付金は、対前年度当初比3.3%増の12億3,550万円

(H30:11億9,610万円)

平成31年10月から消費税率が10%に上げられる予定ですが、地方消費税交付金は国が県を通じて市町村へ交付するまで、一定期間を要します。このため、平成31年度は税率引上げの影響はほとんど見込めませんが、製造業、非製造業ともに設備投資が増加していることや、消費税率引き上げ前の需要が予想されることから、対前年度当初比3.3%増を見込みました。

④環境性能割交付金を創設し、皆増の2,400万円

平成31年10月からの消費税率10%への引き上げに合わせ、現行の自動車取得税が廃止され、グリーン化機能を維持・強化する環境性能割が導入されることとなります。環境性能割交付金は自動車(軽自動車を除く)に対する環境性能割収入額に対して、交付割合を乗じて市町村へ交付されることから、新たに2,400万円を見込みました。

⑤地方交付税は、対前年度当初比2.4%減の101億4,480万円

(H30:103億8,970万円)

国においては、景気の回復基調により所得税、法人税、酒税、消費税の税収が好調であることから、地方交付税総額が1,724億円増額(1.1%増)されました。しかしながら、本市においては、普通交付税の合併特例期間が平成26年度で終了し、平成27年度から平成32年度(2020年度)にかけ段階的に減少しています。これにより普通交付税は対前年度当初比2.6%減の93億4,480万円を計上しました。

また、特別交付税は前年度と同額の8億円を計上しました。

⑥国庫支出金は対前年度当初比20.3%増の43億4,506万6千円

(H30:36億1,083万8千円)

大型事業の本格化などにより、社会資本整備総合交付金をはじめとする国庫支出金は、対前年度当初比20.3%増の43億4,506万6千円を計上しました。平成31年度の歳入予算総額は対前年度当初比4.5%増加していますが、国・県への要望活動の強化により、国庫支出金、県支出金を多く獲得したことで、歳入一般財源比率は対前年度当初比2.4%減となりました。

⑦寄附金は、対前年度当初比50.1%増の1億5,586万円

(H30:1億386万円)

より多くの方に中津川市を応援していただけるよう「ふるさと納税」の返礼品の充実などに平成29年度から取り組んでいます。平成31年度の「ふるさと納税」は、対前年度当初比48.8%増の1億5,000万円を計上しました。

⑧基金等の繰入金のうち、財政調整基金繰入金は、前年度と同額の24億円

(H30:24億円)

普通交付税の減少により一般財源総額が減少することにより、財源調整として、財政調整基金から必要額を繰り入れます。

⑨基金等の繰入金のうち、公共施設整備運営基金繰入金は、対前年度当初比7,923.1%増の1億9,777万円

(H30:246万5千円)

継続利用する施設については、長寿命化対策を行うことでできる限り延命を図り良好な状態を保つ必要があります。

そのため平成31年度は、健康福祉会館空調設備更新工事などの大規模な施設整備のための財源として、公共施設整備運営基金から対前年度当初比7,923.1%増の1億9,777万円を繰り入れます。

⑩借金(市債)は、対前年度当初比33.6%増の39億9,200万円

(H30:29億8,730万円)

(単位:千円)

施設整備のための借金(市債)は新衛生センター建設事業、リニア中央新幹線関連道路整備事業、青木斧戸線道路整備事業などの継続事業に加えて、文化会館改修事業、こども園整備事業の本格化により、対前年度当初比71.3%増の30億4,780万円を計上しました。

また、臨時財政対策債は、対前年度当初比21.8%減の9億4,420万円を計上しました。

区 分	平成31年度	平成30年度	比較	
借金(市債)	3,992,000	2,987,300	1,004,700	33.6%
施設整備のための借金(市債)	3,047,800	1,779,300	1,268,500	71.3%
臨時財政対策債	944,200	1,208,000	△ 263,800	△21.8%

【歳出】

①職員人件費(退職金を除く)は、対前年度当初比0.1%増の55億5,755万8千円

(H30:55億5,038万7千円)

平成31年度当初の一般会計の職員数(特別職を除く)は752人となり、退職金を除く職員人件費は、717万1千円の増額となりました。

※給料は、人事院勧告によるベースアップや昇給に伴う増はあるものの、職員の退職等による減が大きいため4,010万3千円の減額

※手当(退職手当除く)は、平成31年度中に執行される選挙(県議・市議・参院・市長)に伴う時間外手当の増などの影響で、5,598万2千円の増額

職員人件費の状況

(単位:千円,人)

区 分	平成31年度		平成30年度		差 引		前年度比
	金 額	職員数	金 額	職員数	金 額	職員数	
職員人件費(特別職除く)	5,932,655	752	6,420,006	755	△487,351	△ 3	△7.6%
給 料	2,770,104		2,810,207		△40,103		△1.4%
手 当	2,201,029		2,639,569		△438,540		△16.6%
うち退職手当	375,097		869,619		△494,522		△56.9%
共済費等	961,522		970,230		△8,708		△0.9%
職員人件費(退職手当除く)	5,557,558		5,550,387		7,171		0.1%

②公債費は、対前年度当初比6.5%減の37億9,504万9千円

(H30:40億5,832万1千円)

平成18年度に作成した公債費負担適正化計画の方針に従い、借金残高を計画的に減らしてきた結果、定期償還額は毎年減少しています。

公債費負担適正化計画は、平成30年10月に新たな財政計画の策定に合わせ見直しを行っており、引き続き計画の推進に努めます。

公債費負担適正化計画との比較

(単位:千円)

区 分	平成31年度計画	平成31年度予算	差 引
借入額	3,500,000	3,992,000	492,000
借金の定期償還額	3,720,165	3,794,955	74,790
うち元金	3,512,325	3,546,178	33,853
うち利息	207,840	248,777	40,937
借金残高	34,201,292	35,164,239	962,947

③投資的経費は、対前年度当初比51.1%増の70億6,099万1千円

(H30:46億7,241万8千円)

投資的経費は、新衛生センター建設事業、リニア中央新幹線関連道路整備事業などの継続事業の計画的な実施、文化会館改修事業、こども園整備事業が本格化したことにより、23億8,857万3千円の増額となりました。

平成31年度は、中期事業実施計画の初年度であり、リニア開業に向けた投資の重要性を考慮したうえで計画的な予算を計上しています。今後も計画期間内の着実な事業実施に重心を置くこととします。

主な大型事業一覧

(単位:千円)

事業名	予算額	財源内訳			前年度 予算額	増減
		国・県補助金等	市債	一般財源		
新衛生センター建設事業	1,341,996	334,374	952,700	54,922	679,559	662,437
リニア中央新幹線関連道路整備事業	904,484	444,250	394,700	65,534	282,574	621,910
こども園整備事業	560,470	97,439	436,700	26,331	83,296	477,174
青木斧戸線道路整備事業	441,900	200,000	229,800	12,100	415,700	26,200
リニア駅周辺土地区画整理事業	292,488	167,359	55,500	69,629	162,527	129,961
リニア駅周辺整備事業	43,601	20,000		23,601	24,840	18,761
公民館を拠点とした地域づくり事業(阿木交流センター)	190,745	5,000	163,300	22,445	139,442	51,303
文化会館改修事業	226,197	20,815	195,100	10,282	35,000	191,197
神坂PAスマートインターチェンジ設置事業	241,300	100,000	119,700	21,600	372,000	△ 130,700
合計	4,243,181	1,389,237	2,547,500	306,444	2,194,938	2,048,243

④投資及び出資金・貸付金は、対前年度当初比13.9%減の8億8,780万1千円

(H30:10億3,092万7千円)

投資及び出資金・貸付金は、市民病院企業債償還元金の減少にあわせて、病院事業会計への出資金を抑制したことなどにより、1億4,312万6千円の減額となりました。

平成31年度予算編成の基本方針 ～いざ中期へ～

予算編成の基本的な考え方

※事業推進と健全財政の両立を基本的な考え方に置いたうえで、限られた財源で最大の事業効果を発揮するための効率的・効果的な予算編成

(1) いざ中期へ

～中期事業実施計画のスタート～

- ・H31年度は中期事業実施計画の初年度
- ・中期の4年間に取り組むべき主要施策が円滑に進むようスタートダッシュを決める

(2) 重点項目

①リニア開業に向けた基盤整備

- ・広域的な交通結節点としてリニア駅周辺・アクセス道路の整備

②若者の地元定着・移住促進の強化

- ・市の活力の源は人、将来の人口増につなげることがきわめて重要
- ・未来を担う若者の市外流出の抑制と地元定着を図り、若い世代が安心して多くの子どもたちを産み、育てることができるまちを目指す

③今日的課題への対応(異常気象等への対応強化)

- ・幼稚園、保育園、小中学校、市立高校へエアコン設置(H31.3月補正へ前倒し)
- ・避難所等の停電対策など業務継続性の強化

(3) 持続可能な行財政基盤の構築

～事業推進と健全財政の両立～

- ・事業実施計画に掲げる施策・事業の推進には
→ 将来にわたって安定的かつ弾力的な行政運営を可能とする強固で持続可能な行財政基盤の構築が必要
＝「事業推進と健全財政の両立」

- ・財政運営において、そのカギとなるのは
→ ◆継続的な財源の確保
◆経常経費の徹底的な見直しによる削減
引き続き重点的に取り組むことが最重要

- ・具体的には
「財政計画」
「行財政改革推進プラン」
「市有財産(施設)運用管理マスタープラン」
等の取組を徹底し、さらなるコスト削減意識の向上を目指す

平成31年度当初予算の主要施策

◇中津川市総合計画（市政運営の指針）

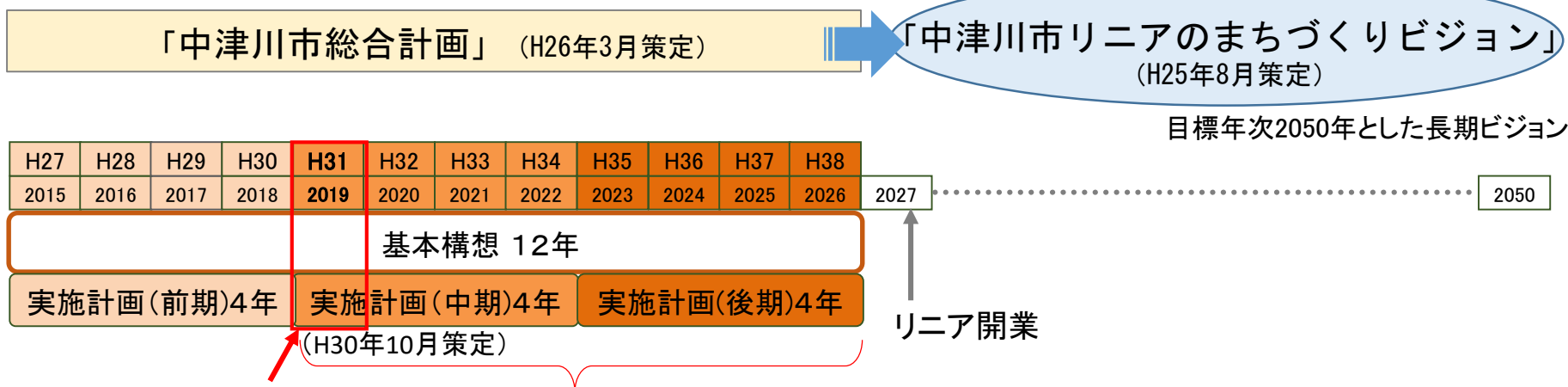
将来都市像

かがやく人々 やすらげる自然 活気あふれる 中津川

■総合計画の期間

基本構想の計画期間：平成27年度～平成38年度(2026年度)までの12年間

実施計画の計画期間：前期、中期、後期の各4年間



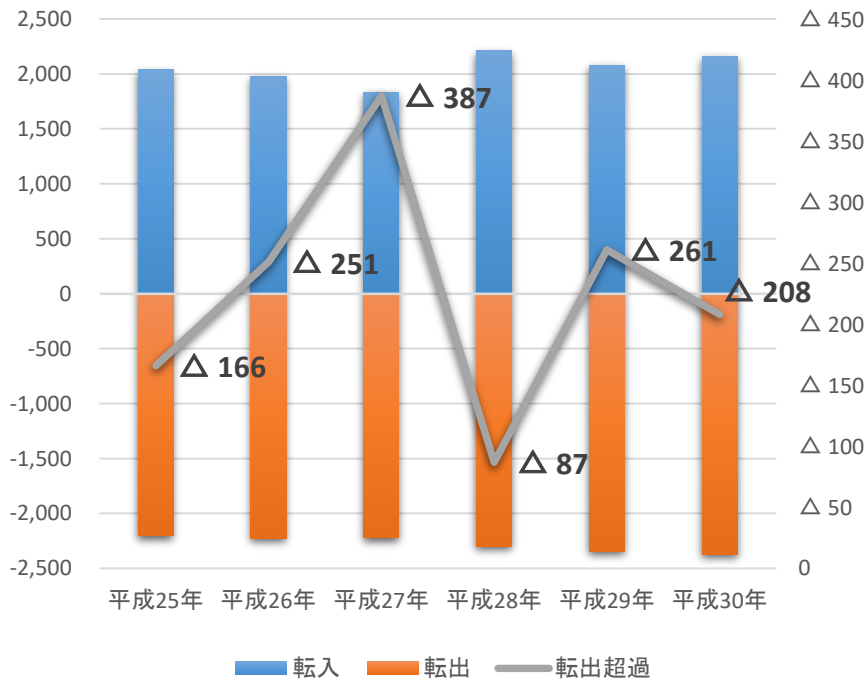
平成31年度は中期事業実施計画の初年度・リニア中央新幹線開業まであと8年

リニア開業を見据え、リニアを活用したまちづくりを推進する施策が必要

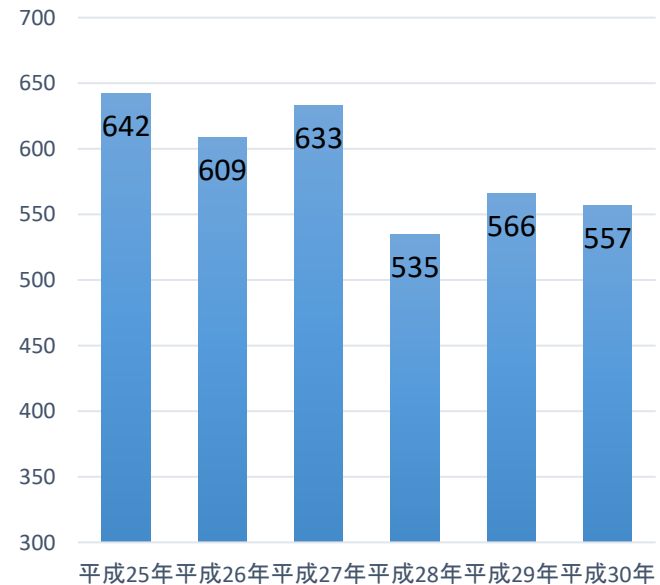
◇中津川市の人口動態

- ◎平成28年は転入と転出の差が一時的に縮まったが、依然転出超過となっている。
- ◎近年は600人超で推移していた出生数が平成28年に大きく減少、回復していない。

【転出超過の推移】



【出生数の推移】



出典：岐阜県人口動態統計
(平成30年は独自集計)

若者の市外流出を抑制し、地元定着を推進する施策が必要

◇平成31年度当初予算の目指すところ

◎平成31年度は、中期事業実施計画〔平成31年度～34年度(2022年度)〕の初年度にあたり、総合計画期間の中盤、事業を本格的に推進する時期が始まります。

◎まちづくりのけん引役となる「重点施策」と、各分野の施策を網羅した「基本施策」をバランスよく推進していきます。

まちづくりのけん引役となる「重点施策」

(1) リニア開業に向けた基盤整備

リニア駅アクセス道路整備、駅周辺整備、中心市街地整備、企業誘致、幹線道路網整備

(2) 若者の地元定着・移住促進の強化

働く場の創出、子育て環境整備、住まいの確保、魅力度向上とPR、地域づくり

各分野の施策を網羅した「基本施策」

(1) 人々がかがやくまち

教育、子育て、健康、医療、福祉、市民協働、交通、生涯学習、スポーツ、歴史文化

(2) やすらぐ自然につつまれたまち

防災、消防、生活安全、環境、衛生

(3) 活気あふれるまち

産業振興、基盤整備

◇平成31年度当初予算 主要施策一覧

<重点施策> 約21億円

(1)リニア開業に向けた基盤整備		約20億円
①リニア駅アクセス道路の整備	P.18	
拡 東濃東部都市間連絡道路などの整備		(904,484)
②リニア駅周辺の整備	P.19	
拡 リニア駅周辺土地区画整理事業の実施		(292,488)
新 リニア駅周辺の空間活用の検討		(43,601)
③中心市街地の整備	P.20	
新 中心市街地の拠点施設整備の推進		(9,306)
④企業誘致のための事業用地の整備	P.20	
中津川西部テクノパークの整備		(68,685)
⑤幹線道路網の整備	P.21	
拡 青木斧戸線の整備		(441,900)
神坂 P A スマートインターチェンジの整備		(241,300)

(2)若者の地元定着・移住促進の強化		約7千万円
①若者の働く場の創出	P.22-23	
拡 小中学生が地元企業を知る「すご技中津川プロジェクト」の推進		(2,847)
新 高校生やその保護者対象の就職・定住情報の提供		(940)
拡 大学と連携した企業説明会・インターンシップの推進		(4,376)
新 森林環境譲与税活用による木材関連産業の人材育成の支援		(3,700)
新 テレワークで多様な働き方の創出(試行)		(6,893)
新 サテライトオフィスで新たな業種・職種の発掘(試行)		(926)
②子育てしやすい環境の整備	P.24	
新 子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進		人件費対応
③若者の住まいの確保	P.24	
拡 移住サポーターによる移住相談・住宅関連補助の実施		(38,421)
④当市の魅力度向上と P R	P.25-26	
新 東京オリ・パラに関連して地歌舞伎などの魅力 P R		(1,000)
拡 案内の多言語対応や環境整備で苗木城跡おもてなし力の向上		(8,177)
新 ONSEN(温泉)ガストロノミーウォーキングで周遊観光の促進		(750)
新 中山道宿場町を日本遺産に登録へ		人件費対応
新 2020大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した広域観光の推進		人件費対応
杉原千畝ゆかりの地としての P R		人件費対応
⑤活力ある地域づくり	P.26	
拡 地元高校生を含めた域学連携の拠点づくりの推進		(3,405)

()は予算額 <単位：千円>



<基本施策> 約41億円

(1)人々がかがやくまち 約14億円

将来を担う人材が育つまち P.27-28

新 小学校英語学習の支援	(11,256)
中学2、3年で35人相当学級の推進	(5,628)
拡 福岡地区4小学校の統合	(37,317)
拡 坂本地区でこども園の建設	(560,470)
放課後児童クラブの増設	(8,965)
新 産後ケアで子育ての支援	(1,145)

**幼稚園、保育園、小中学校、市立高校への
エアコンの設置** 約13億円 H31.3月補正へ前倒し

健康に暮らせるまち P.28

8万人のヘルスアップ・ウォーキングの推進	(679)
拡 医学生修学資金拡充で医師の確保	(13,800)

温かい福祉のまち P.29

障がい児を支える家族の就労支援	人件費対応
乳幼児から中学生まで医療費の助成	(293,096)

地域の活力があるまち P.29

拡 集落支援員の12地区への配置	(10,227)
-------------------------	----------

いきいきと暮らせるまち P.30

拡 阿木交流センターの整備	(190,745)
新 米レスリングチーム合宿の支援	(5,000)
新 大河ドラマ「いだてん」の可児徳さんにちなんだスポーツイベントの開催	(81)

歴史文化に魅力があるまち P.30

新 文化会館の改修	(226,197)
遠山家伝来資料の調査	(3,800)

(2)やすらぐ自然につつまれたまち 約17億円

災害に強い安全なまち P.31

避難所開設運営マニュアルの整備	人件費対応
住宅・建築物耐震化の促進	(26,210)
消火栓、防火水槽等の整備	(90,981)

きれいで豊かな自然を守るまち P.32

坂本地区の下水道の整備	(239,969)
ごみ減量・資源化の推進	(17,540)
拡 新衛生センターの建設	(1,341,996)
新 環境センターの長寿命化	(8,198)

(3)活気あふれるまち 約10億円

働く場があり住み続けられるまち P.33

新 中小企業の労働生産性向上の促進	人件費対応
東京オリ・パラへの木材の提供	(2,000)
新 森林環境譲与税活用による森林整備の促進	(33,579)
飛騨牛などの生産基盤の強化	(22,048)

便利に暮らせるまち P.34

新 川上地区の難視聴対策	(2,700)
拡 配水管の耐震化	(899,644)
新 危険なブロック塀などの除去	(9,000)



() は予算額 <単位：千円>

(1)リニア開業に向けた基盤整備

()はH30年度当初予算額

①リニア駅アクセス道路の整備

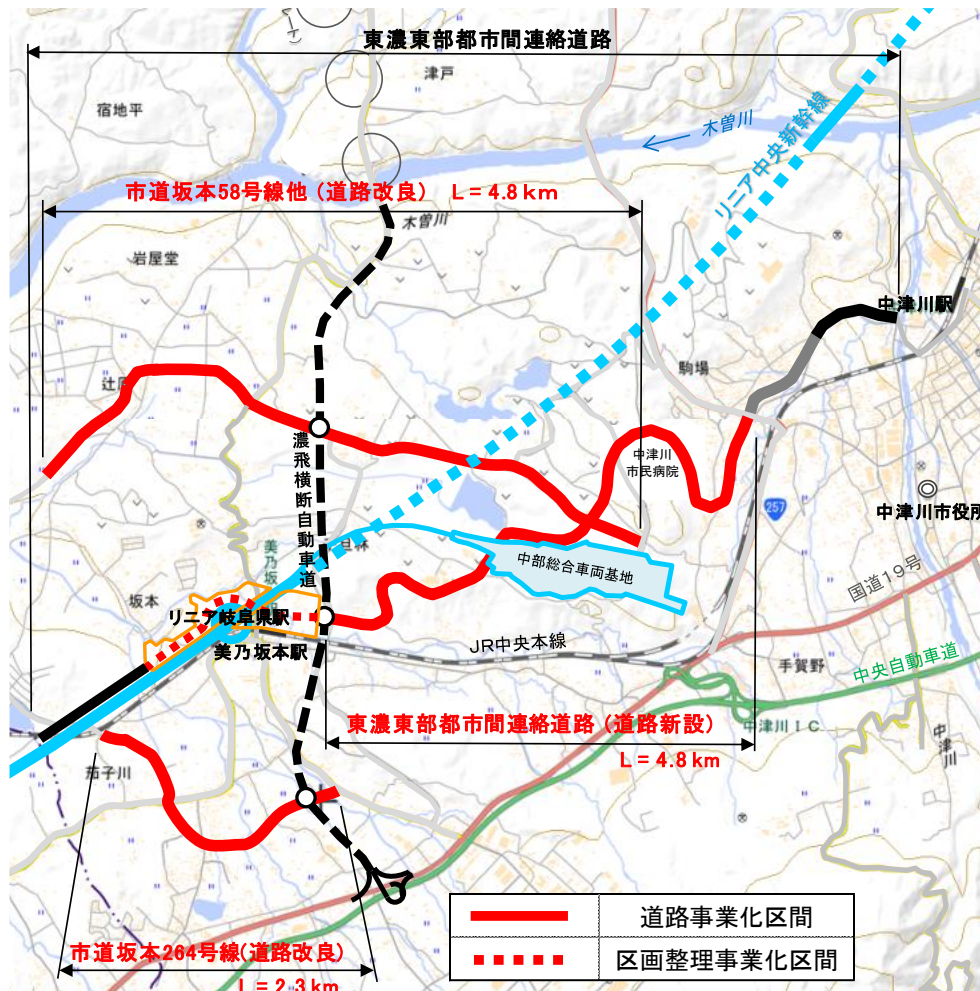
リニア駅を広域的な交通結節点として、各地を円滑につなぐ道路整備に取り組みます。

○東濃東部都市間連絡道路などの整備 (282,574千円)→ 904,484千円 リニア中央新幹線関連道路整備事業 (リニア対策課)

- ・リニア開業に向けて、平成39年度(2027年度)までに道路事業化区間の完成を目指し、用地取得と工事を実施

平成31年度施工

東濃東部都市間連絡道路	L=250m
市道坂本58号線他	L=300m
市道坂本264号線	L=500m



②リニア駅周辺の整備

()はH30年度当初予算額

リニア駅周辺について、岐阜県の東の玄関口として、秩序あるまちづくりと二次交通への乗り換えを円滑にする空間整備に取り組みます。

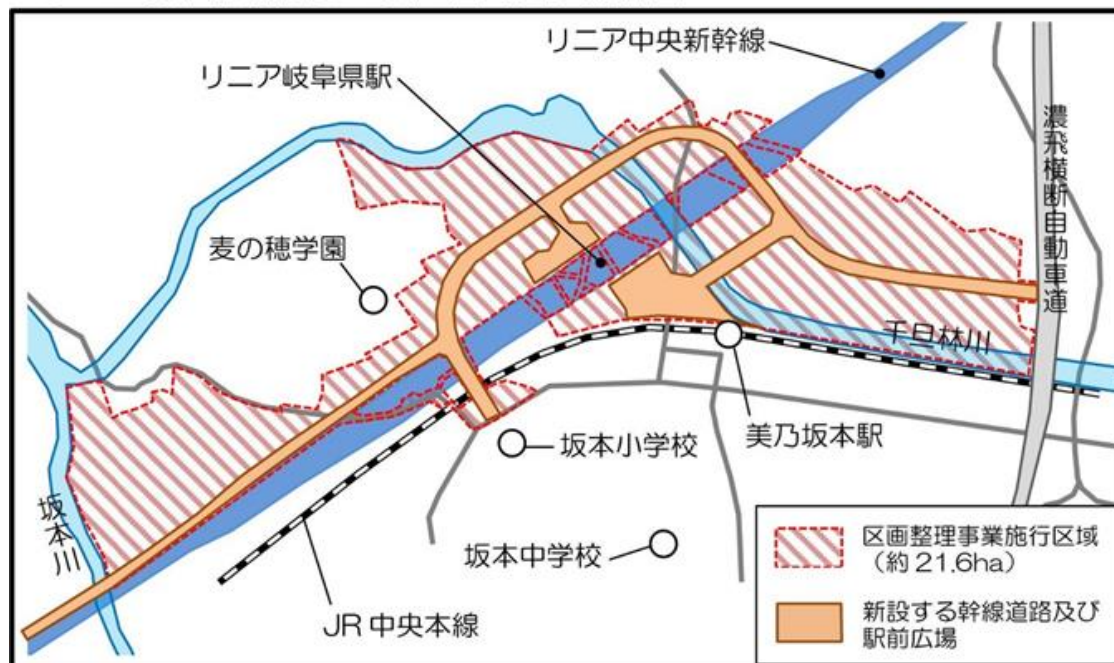
○リニア駅周辺土地区画整理事業の実施 (187,367千円)→ 292,488千円 リニア駅周辺土地区画整理事業 (リニア駅周辺整備課)

- ・平成32年度(2020年度)末の仮換地指定を目指し、「リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業」区域内の換地設計を実施するほか、橋りょう詳細設計等を実施

○リニア駅周辺の空間活用の検討 (—) → 43,601千円 リニア駅周辺整備事業 (リニア駅周辺整備課)

- ・リニア開業に向けて、リニア駅周辺の空間デザインを検討するほか、美乃坂本駅の自由通路と橋上駅舎の概略設計を実施

リニア岐阜県駅周辺土地区画整理事業計画



③ 中心市街地の整備

()はH30年度当初予算額

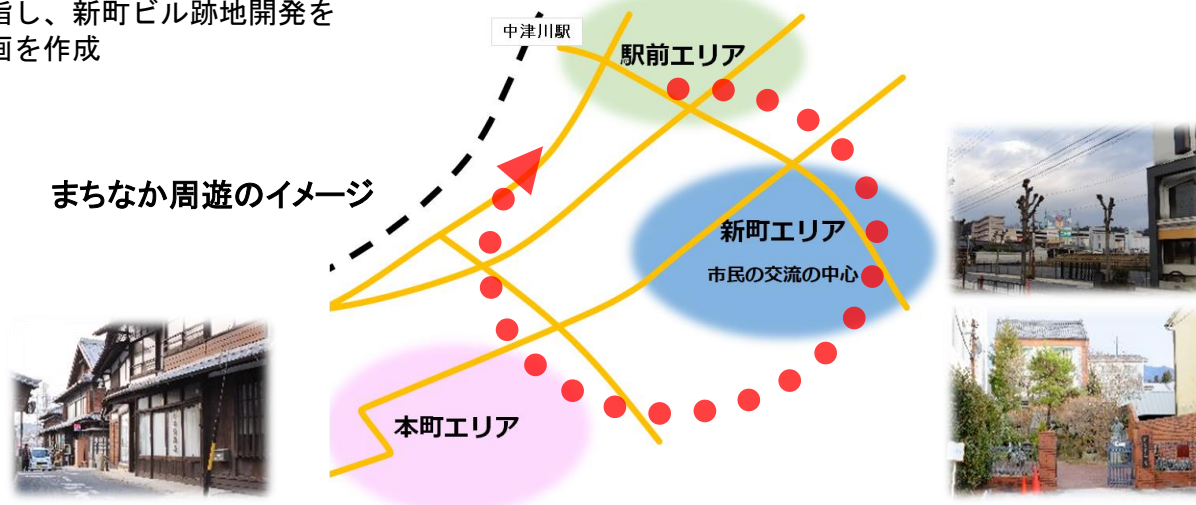
中心市街地の活性化を推進するため、中心市街地に市民の交流と回遊の拠点となるにぎわい創出施設整備に取り組みます。

○中心市街地の拠点施設整備の推進

(一) → 9,306千円 中心市街地活性化拠点整備事業

(まちづくり推進室)

- ・平成35年度(2023年度)拠点施設オープンを目指し、新町ビル跡地開発を中心として周辺を含めたまちづくりの実施計画を作成



④ 企業誘致のための事業用地の整備

リニア駅と中部総合車両基地ができるまちとして、本社機能や研究開発機能の誘致など、多様な業種・職種の働く場を創出します。

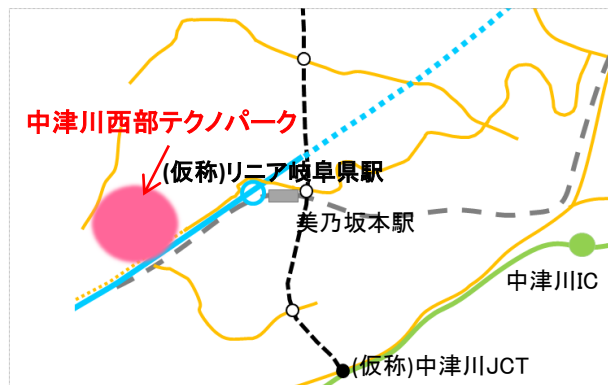
○中津川西部テクノパークの整備

(92,869千円)→ 68,685千円 企業誘致推進事業

(工業振興課)

- ・平成34年度(2022年度)末の完成を目指し、事業用地の造成に向けた環境影響評価と基本設計の実施
- ・事業用地の分譲と企業誘致に民間活力を活用するため、企業への意見聴取と事業実施方針を作成

事業面積：約25ha



中津川西部テクノパーク 鳥瞰イメージ図

⑤幹線道路網の整備

()はH30年度当初予算額

国道19号と国道257号を結ぶ幹線道路の整備や、広域での観光活性化、医療活動支援や防災力の向上を図るスマートインターチェンジの設置に取り組めます。

○青木斧戸線の整備

(415,700千円)→ 441,900千円 青木斧戸線道路整備事業

〔建設課〕

- ・平成32年度(2020年度)末の完成を目指し、用地取得、工事を実施
平成31年度施工 L=400m

延長：青木斧戸線 L=1,588m・駒場線 L=267m



青木斧戸線完成イメージ(青木交差点付近から)

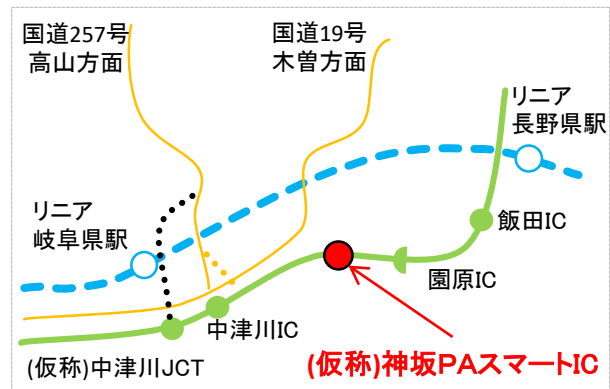
○神坂PAスマートインターチェンジの整備

(372,000千円)→ 241,300千円 神坂PAスマートインターチェンジ設置事業

〔建設課〕

- ・平成33年度(2021年度)末の完成を目指し、詳細設計*1、用地測量、用地取得、工事を実施

* 1：詳細設計は平成30年度予算を一部繰り越して実施



神坂PAスマートインターチェンジのイメージ図

(2)若者の地元定着・移住促進の強化

()はH30年度当初予算額

①若者の働く場の創出

高校生、大学生などの地元就職に向け、地元企業の良さや農林業への就業支援策などをPRするとともに、企業、学生双方の就職活動を応援します。

○小中学生が地元企業を知る
「すご技中津川プロジェクト」の推進 (1,878千円)→ 2,847千円 中津川市の未来を担う人材育成事業 [学校教育課]

- ・市内全小学校19校の5年生と一部の小学校6年生および中学校で、地元企業を見学する体験型の学習「すご技中津川プロジェクト」を実施
- ※平成30年度 市内13企業の協力(登録)



○高校生やその保護者対象の就職・定住情報の提供 (—)→ 440千円 若者の地元定着推進事業 [工業振興課]
(—)→ 500千円 中津川に住もうサポート事業 [定住推進課]

- ・中津川市と恵那市の高校7校と連携し、2年生対象の市内企業説明会を開催
- ・PRパンフレットを作成し、中津川市と恵那市の高校で市内就職・定住について保護者に説明

○大学と連携した企業説明会・インターンシップの推進 (4,784千円)→ 4,376千円 若者の地元定着推進事業 [工業振興課]

- ・平成30年度に連携協定を締結した中部大学で、企業説明会を開催するとともに市内企業のインターンシップ受入を推進
- ・新たな大学とのつながりづくり

○森林環境譲与税活用による
木材関連産業の人材育成の支援 (—)→ 3,700千円 木材関連産業人材確保事業 [林業振興課]

- ・森林文化を継承するため、幼少期の木育や小中学校での森林学習、林業体験を実施する団体を支援
- ・学生を対象とした木材関連産業や森林整備の視察研修、林業従事者の資格取得や就業を支援

主な関連事業

学生向け市内企業見学ツアー、企業説明会の開催 3,956千円 雇用対策事業・若者の地元定着推進事業 [工業振興課]

民間就職情報サイト等を活用する企業の支援 1,000千円 若者の地元定着推進事業 [工業振興課]

(次ページに続く)

(前ページから続く)

①若者の働く場の創出

()はH30年度当初予算額

若者が希望する業種・職種を市内に生み出すため、テレワークの試験導入による多様な働き方の創出とともに、サテライトオフィスの誘致に取り組めます。

○テレワークで多様な働き方の創出(試行)

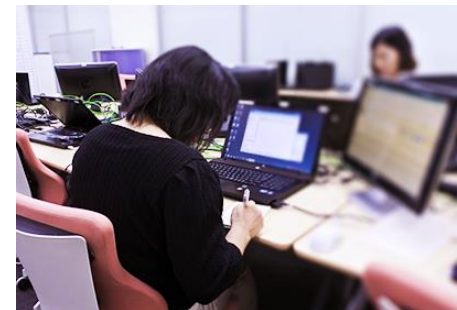
(ー) → 6,893千円 男女共同参画事業

〔市民協働課〕

- ・多様な働き方の支援策の一つとして、塩尻市の協力を得てテレワークを導入
テレワークスペースの整備、ワーカーの募集と育成を実施

※テレワーク

: テレ(離れた所)ワーク(働く)を合わせた造語。情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに、柔軟に働く形態をいう。テレワークで働く人をテレワーカー(ワーカー)と呼ぶ。



テレワークのイメージ
(塩尻市「KADO」ホームページより)

○サテライトオフィスで新たな業種・職種の発掘(試行)

(ー) → 280千円 総合政策事務事業

〔政策推進課〕

(ー) → 646千円 広報広聴事業

〔広報広聴課〕

- ・市外から人を呼び込むため、サテライトオフィス誘致に向けたPRや企業情報の収集等を実施

※サテライトオフィス

: 企業本社などから離れた所に設置されたオフィスをいう。この事業では勤務者が遠隔勤務をできるように通信設備を備えたオフィスを想定している。

主な関連事業

働き方改革に取り組む企業の認証取得の支援

651千円 工業振興事業

〔工業振興課〕

新規就農支援のための補助

21,260千円 新規就農者総合支援事業

〔農業振興課〕

②子育てしやすい環境の整備

()はH30年度当初予算額

保護者の育児不安を軽減し、安心して子育てができるよう、子育て世代への支援や保育体制の充実に取り組むとともに、子育てしやすい地域を目指す活動を応援します。

○子育て世代包括支援センター設置に向けた取り組みの推進

人件費対応

〔子育て政策室〕
〔健康医療課〕

- ・子育て世代包括支援センター設置に向け、子育て支援と母子保健、児童福祉のサービスを包括的に実施する体制を検討

主な関連事業

病児・病後児保育の実施

7,561千円 子育て支援事業

〔子育て政策室〕

子育て団体の育成

324千円 子育て支援事業

〔子育て政策室〕

③若者の住まいの確保

移住相談をはじめ家賃や住宅取得に対する支援で、市内に移住・定住する若者を応援します。

○移住サポーターによる移住相談・住宅関連補助の実施

(28,676千円)→ 38,421千円 中津川に住もうサポート事業

〔定住推進課〕

- ・市内への移住者を「移住サポーター」として配置し、移住希望者の相談対応やきめ細かな支援を実施
- ・若者新婚の世帯が市内の賃貸住宅に入居した際にその家賃の一部を補助（最大1万円/月・1年間）
- ・40歳までにUIJターンにより市内で働くことになった方の家賃を一部補助（単身1万円/月・1年間、家族2万円/月・1年間）
- ・空き家再生（補助率1/2、最大40万円）や住宅取得に対する補助（空き家購入最大40万円、リフォーム最大40万円）



主な関連事業

名古屋市とその近郊都市を対象としたバナー広告で移住PR

1,150千円 中津川に住もうサポート事業

〔定住推進課〕

④当市の魅力度向上とPR

()はH30年度当初予算額

都市圏などへ広く誘客活動を展開するとともに、海外に向けた情報発信や外国人観光客のためのおもてなし力の向上に取り組みます。
また、当市ならではの観光資源を活用した体験型観光に取り組み、市内での滞在時間を延ばし観光消費額の増加につなげます。

○東京オリンピック・パラリンピックに関連して 地歌舞伎などの魅力PR

(—) → 1,000千円 観光推進事業

〔観光課〕

- ・日本の玄関口 羽田空港で開催されるPRイベント「にっぽんは、楽しいぞ！ WakuWaku NIPPON！」へ出展(2週間)

○案内の多言語対応や環境整備で苗木城跡 おもてなし力の向上

(6,253千円)→ 6,177千円 観光推進事業
2,000千円 苗木城跡整備事業

〔観光課〕
〔文化振興課〕

- ・案内看板の多言語化対応や景観に配慮した樹木剪定などの環境整備を実施
- ・苗木遠山史料館内観光案内所の受入体制強化や増加する観光客の安全対策を実施



○ONSEN(温泉)ガストロノミーウォーキングで 周遊観光の促進

(—) → 750千円 体験型観光推進事業

〔観光課〕

- ・「食」、「自然」、「文化・歴史」をウォーキングで体験できるツーリズム「ONSEN(温泉)ガストロノミーウォーキング」を蛭川で開催



※ONSEN(温泉)ガストロノミーウォーキング [ツーリズム]

：歩いて各地を巡り、その地ならではの食、自然を楽しみ、歴史や文化を知る旅のスタイルに温泉を加えたもの。

○中山道宿場町を日本遺産に登録へ

人件費対応

〔文化振興課〕

- ・すでに認定されている日本遺産「木曾路はすべて山の中～山を守り 山に生きる～」に、市内の宿場町を追加申請

(次ページに続く)

(前ページから続く)

④当市の魅力度向上とPR

()はH30年度当初予算額

広域連携で、地域の歴史・文化資源を活用した周遊観光を推進します。

○2020大河ドラマ「麒麟がくる」を活用した広域観光の推進

人件費対応

〔観光課〕

- ・大河ドラマを契機として、東美濃地域の資源を活用した周遊観光を促進

○杉原千畝ゆかりの地としてのPR

人件費対応

〔観光課〕

- ・杉原千畝ルート推進協議会（事務局高山市）と連携した海外へのPRなど

主な関連事業

SNSなどで外国人観光客に向けた情報の発信、海外プロモーションの実施

4,614千円

外国人観光促進事業

〔観光課〕

近隣市町村と連携した地域資源の魅力発信、周遊観光の促進

11,006千円

観光広域連携事業

〔観光課〕

2019大河ドラマ「いだてん」に関連したトークイベントの開催

655千円

観光推進事業

〔観光課〕

⑤活力ある地域づくり

大学・高校、地域と連携し、地域づくり人材の育成、地域資源の発掘・活用、地域教育の充実などに取り組み、地域の自立と活性化を推進します。

○地元高校生を含めた域学連携の拠点づくりの推進

(3,046千円)→3,405千円

市民協働推進事業

〔市民協働課〕

- ・域学連携の拠点で参加大学間の交流や高校生の地域活動参加を促進



域学連携の拠点

主な関連事業

駅前広場周辺の整備等を検討、活性化イベントへの支援

18,528千円

中心市街地活性化推進事業

〔商業振興課〕

(1)人々がかがやくまち

()はH30年度当初予算額

将来を担う人材が育つまち

学校教育 一人ひとりの児童生徒に応じたきめ細かな指導、安全・安心に過ごせる環境の確保などに取り組みます。

○小学校英語学習の支援 (一) → 11,256千円 学力向上支援事業 [学校教育課]

- ・平成32年度(2020年度)から本格実施される小学校外国語科の授業に備え、市独自で英語特別指導助手4人を配置

○中学2、3年で35人相当学級の推進 (2,817千円)→ 5,628千円 学力向上支援事業 [学校教育課]

- ・市独自で中学2、3年の35人相当学級を進めるため、指導助手を増員(坂本中学校、坂下中学校の2校を予定)

○福岡地区4小学校の統合 (5,500千円)→ 37,317千円 小学校建設事業 [施設計画推進室]

- ・平成35年度(2023年度)に福岡地区の4小学校を統合した新小学校の開校を目指し、詳細設計に着手
- ・小学校建設に併せて給食調理場整備について検討
- ※福岡地区4小学校のうち、田瀬小学校は平成31年度末に閉校し、下野小学校と統合予定

幼児教育 子どもたちの「生きる力」の基礎を養うため、適正な集団規模を確保し、良質な幼児教育、保育を実施します。

○坂本地区でこども園の建設 (83,296千円)→560,470千円 こども園整備事業 [施設計画推進室]

- ・平成32年度(2020年度)開園を目指し、建築工事を実施

施設規模：木造平屋建 延べ床約1,300㎡ 定員120人



こども園イメージ図

主な関連事業

幼稚園、保育園、小中学校、市立高校へのエアコンの設置	1,333,249千円	H31.3月補正へ前倒し	[教育企画課]
保育士や幼稚園教諭を目指す学生への修学支援金の貸付	6,840千円	公立保育所事業	[幼児教育課]
私立幼稚園に復職する教諭への支援金の助成	600千円	私立幼稚園助成事業	[幼児教育課]

将来を担う人材が育つまち

()はH30年度当初予算額

子育て支援 放課後児童クラブの充実や、乳幼児とその親を対象とした保健事業などの子育て支援を行います。

○放課後児童クラブの増設 (ー) → 8,965千円 放課後児童クラブ運営事業 [子育て政策室]

・登録児童数増加(総数44人)に伴い、放課後児童クラブを分割増設するため、付知北小学校内に施設を整備

○産後ケアで子育ての支援 (ー) → 1,145千円 母子保健事業 [健康医療課]

・支援が必要と認められる産婦とその児に対し、市内産科医療機関への宿泊、通所により必要な指導、ケアを実施

主な関連事業

乳幼児健診・相談、食育などの推進 87,026千円 母子保健事業 [健康医療課]

健康に暮らせるまち

健康、医療 市民の健康づくりの推進と医療体制の維持に取り組みます。

○8万人のヘルスアップ・ウォーキングの推進 (986千円)→ 679千円 8万人のヘルスアップ事業 [健康寿命対策室]

・スマホアプリを活用した健康ウォーキングイベントを実施

○医学生修学資金拡充で医師の確保 (12,600千円)→ 13,800千円 地域医療対策事業 [健康医療課]

・東濃西部一部事務組合に加え、岐阜県の修学資金制度に参加

主な関連事業 (8万人のヘルスアップ関連事業 161,672千円)

健康福祉まつり、栄養バランス食の普及など 3,961千円 8万人のヘルスアップ事業 [健康寿命対策室]

歯みがき教室、歯科健診などの実施 7,279千円 歯科保健事業 [健康医療課]

各種がん検診などの実施 55,012千円 健康診断推進事業 [健康医療課]

健康診断、保健指導など 87,944千円 特定健診事業・後期高齢者保健事業 [国民健康保険課]

学力アッププログラム、チャレンジ習慣、子どもの生活調査など 383千円 学力向上支援事業 [学校教育課]

(生活習慣の定着) 302千円 幼児教育推進事業 [幼児教育課]

各地域でウォーキングコース設定など 174千円 スポーツ政策事業 [生涯学習スポーツ課]

健康づくりに関連した各種公民館講座 6,617千円 公民館総務事業 [生涯学習スポーツ課]

温かい福祉のまち

()はH30年度当初予算額

福祉 誰もが地域や家庭で安心して暮らすことができるよう、一人ひとりにあったサービス・支援に取り組みます。

○障がい児を支える家族の就労支援 人件費対応 [障害援護課]

- ・障がい児総合支援施設（かがやきキッズ）と関係機関の連携により就労を希望する家族と企業とのマッチングなどを実施

○乳幼児から中学生まで医療費の助成 (307,203千円)→293,096千円 乳幼児等医療費助成事業 [障害援護課]

- ・未就学児に加え、市独自に小学校から中学校卒業までの子どもに対し、保険診療の入院・外来医療費の自己負担分について助成

主な関連事業

介護予防・生活支援サービスなどの提供 275,814千円 介護予防・日常生活支援総合事業 [高齢支援課]

地域の活力があるまち

市民協働 市民の主体的な地域づくりへの参画を促進します。

○集落支援員の12地区への配置 (9,074千円)→ 10,227千円 集落支援員事業 [定住推進課]

- ・地域の課題解決と活性化を進めるために、集落支援員を市内各地に配置（12地区13人）

主な関連事業

地域おこし協力隊活動による地域の活性化 3,610千円 地域おこし協力隊事業 [定住推進課]

地域づくり活動を行う団体の支援 5,250千円 がんばる地域サポート事業 [市民協働課]

いきいきと暮らせるまち

()はH30年度当初予算額

生涯学習 地域づくりや地域活性化の拠点施設を整備します。

○阿木交流センターの整備 (139,157千円)→190,745千円 公民館を拠点とした地域づくり事業 [生涯学習スポーツ課]

- ・平成31年度末の完成を目指し、建築工事を実施

施設規模：木造平屋建一部掛屋造 約1,000㎡(事務所、公民館 約800㎡、診療所 約200㎡)



阿木交流センターイメージ図

主な関連事業

阿木交流センター内に阿木診療所の整備 37,723千円 阿木医科一般管理費 [阿木診療所]

スポーツ 2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連して、交流を通じてスポーツへの関心を高めます。

○米レスリングチーム合宿の支援 (—) → 5,000千円 スポーツ政策事業 [生涯学習スポーツ課]

**○大河ドラマ「いだてん」の可児徳さんにちなんだ
スポーツイベントの開催** (—) → 81千円 こどもの夢推進事業 [生涯学習スポーツ課]

- ・「可児徳杯」ドッジボール大会を開催
- ・清流木曾川中津川リレーマラソンで「いだてん」PRランナーを募集

歴史文化に魅力があるまち

歴史文化 当市の歴史・文化資源の魅力を発信するとともに、拠点となる文化施設改修を進めます。

○文化会館の改修 (—) →226,197千円 文化会館改修事業 [文化振興課]

- ・平成31年度～平成32年度(2020年度)で、老朽化した中津川文化会館(昭和46年建築)の天井や観客席などの施設改修工事を実施

○遠山家伝来資料の調査 (2,146千円)→ 3,800千円 郷土資料調査活用事業 [文化振興課]

- ・平成34年度(2022年度)完了を目途に、地域の歴史研究や学習への活用を図るため、苗木藩主遠山家の古文書(約5,000点)の調査を実施

(2) やすらぐ自然につつまれたまち

()はH30年度当初予算額

災害に強い安全なまち

防災 地域の「防災リーダー」を育成するとともに、自主防災組織や施設管理者などと連携し、地域防災力の向上に努めます。また、地域の自主防災会、事業者などと連携し住宅などの耐震化を推進します。

<p>○避難所開設運営マニュアルの整備</p> <p>・各地域における指定避難所での開設運営マニュアルの整備を支援</p>	<p>人件費対応</p>	<p>〔防災安全課〕</p>
<p>○住宅・建築物耐震化の促進</p> <p>・地域や事業者と連携して啓発活動を行い、耐震診断と耐震補強工事費補助（リフォーム補助）を推進</p>	<p>(31,768千円)→ 26,210千円</p>	<p>住宅・建築物耐震化促進事業 〔建築住宅課〕</p>
<p>○消火栓、防火水槽等の整備</p> <p>・地域の消火活動を支える消火栓、防火水槽等の設置</p>	<p>(68,668千円)→ 90,981千円</p>	<p>消防施設建設事業 〔消防総務課〕</p>



主な関連事業

<p>避難所の資機材購入、停電対策など</p>	<p>7,249千円</p>	<p>総合防災対策事業</p>	<p>〔防災安全課〕</p>
<p>地域防災リーダーの育成による防災力の向上</p>	<p>5,451千円</p>	<p>自主防災組織育成事業</p>	<p>〔防災安全課〕</p>
<p>消防団員活動に必要な資材等の購入</p>	<p>4,724千円</p>	<p>消防団員活動事業</p>	<p>〔消防総務課〕</p>

環境、衛生

ごみ減量・資源化を進めるとともに、環境、衛生施設の計画的な整備管理を図ります。

○坂本地区の下水道の整備 (307,919千円)→ 239,969千円 下水道整備事業(下水道事業会計) [下水道課]

・リニア開業に向けて、平成37年度(2025年度)まで計画的に坂本下水道整備工事を実施

○ごみ減量・資源化の推進 (16,985千円)→ 17,540千円 ごみ減量・資源化推進事業 [環境政策課]

・資源回収3,400トンを目指し、回収活動の推進と市民への啓発を実施

○新衛生センターの建設 (679,484千円)→1,341,996千円 新衛生センター建設事業 [衛生センター]

・平成31年11月完成に向けて、建築工事を実施

施設規模：し尿、汚泥処理量 65k1/日



新衛生センターイメージ図

○環境センターの長寿命化 (—) → 8,198千円 ごみ処理事業 [環境センター]

・稼働から15年を経過した環境センターの長寿命化対策のため、平成32年度(2020年度)～34年度(2022年度)で実施予定の設備改良工事発注に向けた準備

主な関連事業

新斎場建設に向け候補地選定	人件費対応		[環境施設建設推進室]
青木斧戸線整備に合わせた中津地区の下水道整備	77,000千円	下水道整備事業(下水道事業会計)	[下水道課]

(3)活気あふれるまち

()はH30年度当初予算額

働く場があり住み続けられるまち

商業振興 地域の生活を支える小売やサービス、飲食などの中小企業・小規模事業者の経営強化や創業を支援します。

○中小企業の労働生産性向上の促進

人件費対応

〔工業振興課〕

- ・設備投資計画を認定し、国の補助金と市税（固定資産税）の減免により先端設備の導入を支援

林業振興 木材利用PR、森林整備などで、地域産材の活性化を図ります。

○東京オリンピック・パラリンピックへの木材の提供

(4,000千円)→ 2,000千円

地域木材需要拡大事業

〔林業振興課〕

- ・東京オリンピック・パラリンピック選手村ビレッジプラザに木材を提供

○森林環境譲与税活用による森林整備の促進

(—) → 18,815千円

森林整備促進事業

(—) → 14,764千円

林業振興事業

〔林業振興課〕

- ・手入れが遅れている人工林の間伐を効率よく推進
- ・森林経営管理マップを活用し、円滑な間伐事業実施や施業履歴の管理を実施



畜産振興

飛騨牛などの生産頭数確保や施設整備に取り組むとともに、畜産物のブランド化や消費拡大を図ります。

○飛騨牛などの生産基盤の強化

(17,826千円)→ 22,048千円

畜産振興対策事業

〔農業振興課〕

- ・優良な飛騨牛などの確保と増頭、防疫対策、それに伴う施設などの整備を支援



主な関連事業

東濃桧と飛騨の杉の家づくりや産直住宅の推進

22,637千円

地域木材需要拡大事業

〔林業振興課〕

便利に暮らせるまち

()はH30年度当初予算額

基盤整備 市民生活を支える施設整備、改修を進めます。

○川上地区の難視聴対策 (ー) → 2,700千円 川上地区難視聴対策事業 [情報政策課]

- ・平成32年度(2020年度)～平成33年度(2021年度)で、老朽化した「かわうえCATV」の施設を新設するための事業者の選定

○配水管の耐震化 (770,343千円)→ 899,644千円 水道施設耐震化事業(水道事業会計) [水道課]

- ・水道管の配水ルートを優先付けし、計画的に耐震化を推進

○危険なブロック塀などの除去 (ー) → 9,000千円 建築指導事業 [建築住宅課]

- ・地震などで倒壊の恐れがあるブロック塀の除去推進
- ・適正なブロック塀設置のための建築指導

主な関連事業

濃飛横断自動車道の接続道路のほか生活道路を順次整備 310,700千円 道路新設改良事業 [建設課]

計画的な橋りょう耐震化補修工事の実施 319,050千円 橋りょう新設改良事業 [建設課]

大型事業の取り組み状況

区分	事業名	前期				中期				後期			
		H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026
リニア開業に向けた 基盤整備	リニア中央新幹線関連道路整備事業	設計				工事							
	リニア駅周辺土地区画整理事業	設計				工事							
	リニア駅周辺整備事業				計画	設計				工事			
	中心市街地活性化拠点整備事業				計画	設計	工事						
	企業誘致推進事業(中津川西部テクノパーク整備)			計画	設計	工事							
	青木斧戸線道路整備事業	設計		工事									
	神坂PAスマートインターチェンジ設置事業			設計	工事								
人々がかがやくまち	小学校建設事業(福岡地区小学校) (坂本地区小学校)				計画	設計	工事					設計	工事
	学校給食調理場建設事業				計画	設計	工事						
	こども園整備事業(坂本地区)			設計	工事								
	公民館を拠点とした地域づくり事業(阿木交流センター)	計画	設計		工事								
	苗木城跡整備事業	工事											
	文化会館改修事業				設計	工事							
	落合宿本陣保存整備事業												
やすらぐ自然に つまれたまち	消防施設建設事業	工事											
	新衛生センター建設事業	設計	工事										
	環境センター基幹の設備改良事業					設計	工事						
	新斎場建設事業	工事											
活気あふれるまち	道路新設改良事業(濃飛横断自動車道関連道路)					設計				工事			
	川上地区難視聴対策事業					計画	設計・工事						

持続可能な行財政基盤の構築

～事業推進と健全財政の両立～

1 市有財産（施設）運用管理マスタープラン

①「市有財産（施設）運用管理マスタープランを推進し施設の維持管理経費を削減しました」

平成26年度に策定した「市有財産（施設）運用管理マスタープラン実施計画」に基づき、平成30年度までに、民間譲渡、地域移譲、統合、用途廃止を方針とする施設149施設のうち43施設の再編を完了しました。

■平成30年度に再編実施した施設（対象：12施設）

再編方針	施設名
民間譲渡	紅岩山荘、紅岩コテージ、付知中央ふれあいセンター、福岡いきがいサロン、山口デイサービスセンター椿苑、山口高齢者ふれあいセンター
統合	消防団詰所（福岡 2ヶ所）
用途廃止	須母田団地、坂下弓道場、付知弓道場、福岡弓道場

山口デイサービスセンター椿苑
（平成30年度民間譲渡）



付知森林キャンプ場
（平成31年度民間譲渡予定）

②「計画の検証と見直しを実施することで着実に施設の再編を進めていきます」

本計画は、5年毎に実施内容について検証を行い実施計画を見直すこととしています。平成30年度は計画策定から5年が経過し、対象施設の再編状況を考慮して、より実行性のある計画とするため、外部委員のみの評価委員会を設置しました。“行政目線”ではなく“市民目線”によって客観的な施設のあり方を議論しながら進めており、平成31年度も引き続き評価委員会による検証を行います。

実施計画に基づき、付知森林キャンプ場の民間譲渡など施設の再編を進めるとともに、評価委員会での検証結果を基に、より実行性のある再編計画へと見直していきます。

■平成31年度の主な再編予定施設（対象：24施設）

再編方針	施設名
民間譲渡	付知森林キャンプ場、付知デイサービスセンター
地域移譲	付知北ふれあいセンター、付知東ふれあいセンター、加子母展示住宅、みどりの健康住宅展示場
用途廃止	大平団地、神坂団地、樋ヶ沢団地、愛宕山野営場

③その他の施設「情報通信ネットワーク(光ファイバーケーブル等)を民間譲渡することで維持管理経費を削減します」

整備後10年が経過した光ファイバーケーブル等を順に譲渡しています(平成30年度～平成32年度(2020年度))。平成30年度は、平成18年度・平成19年度に整備した苗木(並松)、坂本、阿木、蛭川地区の施設を譲渡し、約6,500万円の維持管理経費を削減しました。平成31年度は、平成20年度に整備した福岡、付知、加子母地区の施設を譲渡する予定です。

2 公債費負担適正化計画

①「公債費負担適正化計画を財政運営の指針とします」

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、平成20年4月から施行されています。本市は、平成17年度決算における実質公債費比率が19.5%であったため、比率が18%を下回るよう借金返済額を長期的にコントロールする「公債費負担適正化計画」を平成18年度に策定し、一定期間ごとで見直しを行いながら計画に沿って繰上償還を行うなど借金残高の抑制に努めてきました。

しかし、平成27年度決算で実質公債費比率は9.4%まで下がったものの、平成28年度決算では9.9%と再上昇し、県内市の平均値(5.5%)を大きく上回り、平成29年度決算においては、10.5%まで数値が上昇しています。その主な要因としては、下水道事業や病院事業などの特別会計・企業会計が毎年度償還する元利償還金の財源として一般会計から繰り出す額が標準財政規模に対して相対的に高いことが挙げられます。

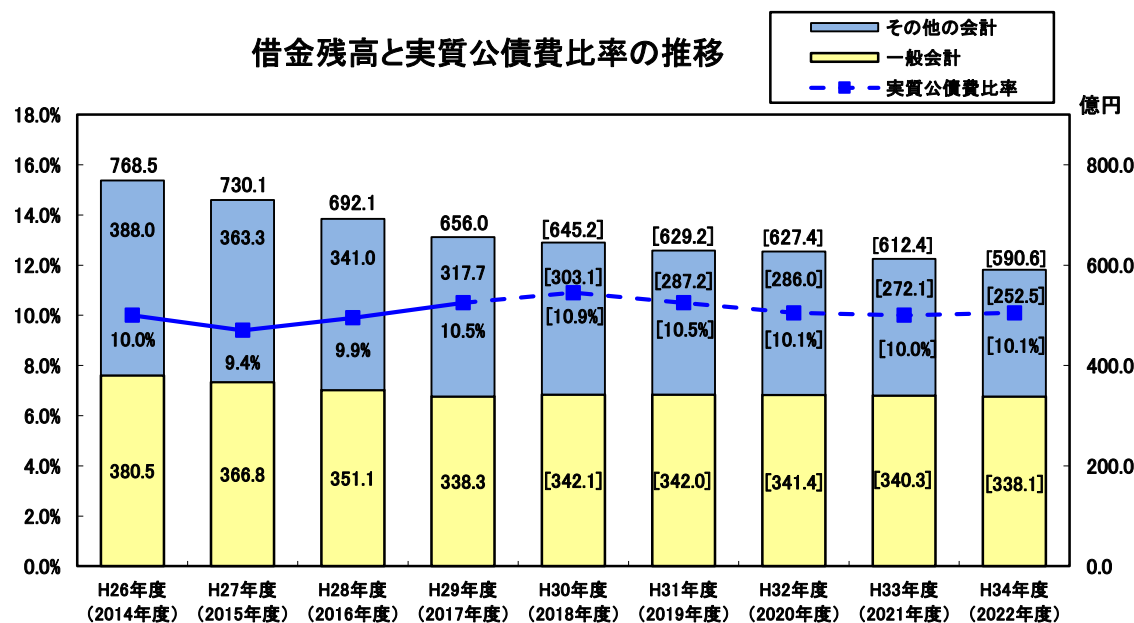
一方で、合併特例事業債の活用期限が平成36年度(2024年度)まで5年間延長されたことは明るい材料であり、リニア関連事業をはじめとする大型事業が控えている中期事業実施計画期間内にできる限り有利な財源として活用することが、将来の公債費負担の抑制につながります。

こうした状況を踏まえ、中期における投資の重要性を考慮し計画期間内の着実な事業実施に重点を置きながらも、地方債発行額を年度ごとに適切にコントロールするための指針として、平成30年度に公債費負担適正化計画の見直しを行いました。

※借金残高は、平成29年度までは決算額、平成30年度以降は計画額です。

※実質公債費比率は、平成29年度までは確定値、平成30年度以降は計画値です。

借金残高と実質公債費比率の推移



②「公債費等の適正管理に努めます」

事業は優先順位付けを行い計画性を持って実施しますが、大型事業が重なることにより、やむを得ず単年度で起債額が元利償還金を超えることがあっても、計画期間内では起債残高を上昇させることのないよう調整を行います。

また、必要性の高い事業を実施するにあたっては、社会資本整備総合交付金をはじめとした国、県補助金等の獲得に努めることで起債額を抑制します。

さらに、必要性の高い事業において起債する場合も、起債充当率が高く、交付税算入率が高い地方債を活用し、財政負担を抑制します。

有利な地方債の活用状況

(単位:千円)

地 方 債 名	平成31年度		平成30年度		差 引
	当初予算額	起債額に占める割合	当初予算額	起債額に占める割合	
起債総額	3,992,000	-	2,987,300	-	1,004,700
うち合併特例事業債	2,971,600	74.4%	1,707,700	57.2%	1,263,900
うち辺地対策事業債	27,200	0.7%	2,500	0.1%	24,700
うち過疎対策事業債	-	-	-	-	-
うち緊急防災・減災事業債	-	-	6,500	0.2%	△ 6,500
合 計	2,998,800	75.1%	1,716,700	57.5%	1,281,500

【参考】

- ・合併特例事業債(充当率95%・算入率70%)
- ・辺地対策事業債(充当率100%・算入率80%)
- ・過疎対策事業債(充当率100%・算入率70%)
- ・緊急防災・減災事業債(充当率100%・算入率70%)

合併特例事業債の活用状況

(単位:千円)

事業名	起債額
こども園整備事業	436,700
新衛生センター建設事業	952,700
診療所整備事業	9,400
青木斧戸線道路整備事業	229,800
神坂スマートインターチェンジ設置事業	119,700
餅穴～正ヶ根線道路改良事業	13,700
坂本地区連絡道路整備事業	8,700
五ツ峯～中畑線道路改良事業	71,500
黄川橋耐震化補修事業	22,300
横内橋他3橋長寿命化事業	49,200
中津川橋長寿命化事業	22,300
乙姫大橋長寿命化事業	57,000
通学路明色化事業	4,200
通学路側溝整備事業	3,400
中津60号線(尾崎踏切)道路改良事業	2,900
坂下1号線道路改良事業	11,400
朝日橋～中上線道路改良事業	5,300
道路舗装事業	4,700
分田～下浦線道路改良事業	2,800
濃飛横断自動車道関連道路整備事業	2,800
下水道整備事業(坂本処理区)	70,700
幹線道路網整備事業(坂本58号線他、坂本264号線)	289,300
東濃東部都市間連絡道路整備事業	105,400
リニア岐阜県駅周辺整備事業	55,500
耐震性防火水溝設置事業(苗木地区・坂本地区)	8,000
小学校建設事業	35,400
私立幼稚園施設整備助成事業	18,400
阿木交流センター整備事業	163,300
文化会館改修事業	195,100
合 計	2,971,600

資料編

1 会計別予算規模一覧表

(単位:千円, %)

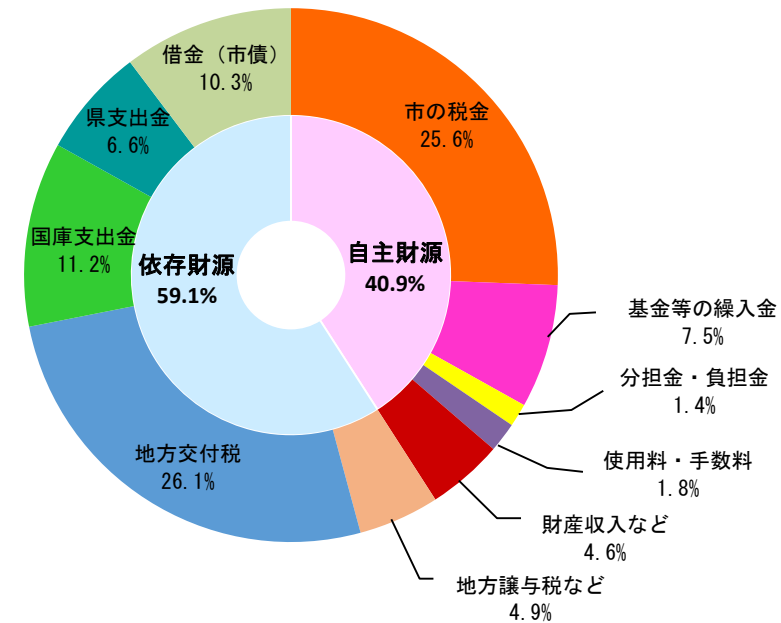
会計区分	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	38,800,000	51.3	37,127,000	49.6	1,673,000	4.5
特別会計	20,382,910	26.9	21,423,355	28.6	△1,040,445	△4.9
国民健康保険事業会計	7,753,861	10.2	8,051,569	10.7	△297,708	△3.7
事業勘定	7,421,435	9.8	7,747,881	10.3	△326,446	△4.2
直営診療施設勘定	332,426	0.4	303,688	0.4	28,738	9.5
駅前駐車場事業会計	17,204	0.0	17,247	0.0	△43	△0.2
下水道事業会計	1,429,772	1.9	1,918,868	2.6	△489,096	△25.5
農業集落排水事業会計	700,328	0.9	818,083	1.1	△117,755	△14.4
特定環境保全 公共下水道事業会計	1,615,577	2.1	1,579,792	2.1	35,785	2.3
介護保険事業会計	7,831,121	10.4	7,939,779	10.6	△108,658	△1.4
個別排水処理事業会計	8,863	0.0	8,772	0.0	91	1.0
後期高齢者医療事業会計	1,026,184	1.4	1,089,245	1.5	△63,061	△5.8
企業会計	16,511,802	21.8	16,363,315	21.8	148,487	0.9
水道事業会計	3,952,938	5.2	3,554,921	4.7	398,017	11.2
病院事業会計	12,558,864	16.6	12,808,394	17.1	△249,530	△1.9
計	75,694,712	100.0	74,913,670	100.0	781,042	1.0

※ 平成31年度から企業会計の予算規模の計算方法を変更しました。また、同じ基準で比較を行うために平成30年度の数値を一部変更しました。

2 一般会計総括表（歳入）

（単位：千円，％）

款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	9,927,786	25.6	9,678,154	26.1	249,632	2.6
2 地 方 譲 与 税	404,079	1.0	348,400	0.9	55,679	16.0
3 利 子 割 交 付 金	17,000	0.0	17,000	0.1	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	38,000	0.1	48,000	0.1	△10,000	△20.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	32,000	0.1	48,000	0.1	△16,000	△33.3
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,235,500	3.2	1,196,100	3.2	39,400	3.3
7 ゴルフ場利用税交付金	35,000	0.1	42,300	0.1	△7,300	△17.3
8 自動車取得税交付金	43,000	0.1	86,100	0.2	△43,100	△50.1
9 環境性能割交付金	24,000	0.1	-	-	24,000	皆増
10 地方特例交付金	61,000	0.2	47,300	0.1	13,700	29.0
11 地 方 交 付 税	10,144,800	26.1	10,389,700	28.0	△244,900	△2.4
12 交通安全対策特別交付金	5,541	0.0	6,259	0.0	△718	△11.5
13 分担金及び負担金	540,615	1.4	561,487	1.5	△20,872	△3.7
14 使用料及び手数料	683,814	1.8	676,083	1.8	7,731	1.1
15 国 庫 支 出 金	4,345,066	11.2	3,610,838	9.7	734,228	20.3
16 県 支 出 金	2,564,808	6.6	2,466,908	6.6	97,900	4.0
17 財 産 収 入	217,426	0.5	257,958	0.7	△40,532	△15.7
18 寄 附 金	155,860	0.4	103,860	0.4	52,000	50.1
19 繰 入 金	2,905,322	7.5	3,112,906	8.4	△207,584	△6.7
うち財政調整基金繰入金	2,400,000	6.2	2,400,000	6.5	0	0.0
20 繰 越 金	300,000	0.8	300,000	0.8	0	0.0
21 諸 収 入	1,127,383	2.9	1,142,347	3.1	△14,964	△1.3
22 市 債	3,992,000 (944,200)	10.3 (2.4)	2,987,300 (1,208,000)	8.1 (3.3)	1,004,700 (△263,800)	33.6 (△21.8)
歳 入 合 計	38,800,000	100.0	37,127,000	100.0	1,673,000	4.5

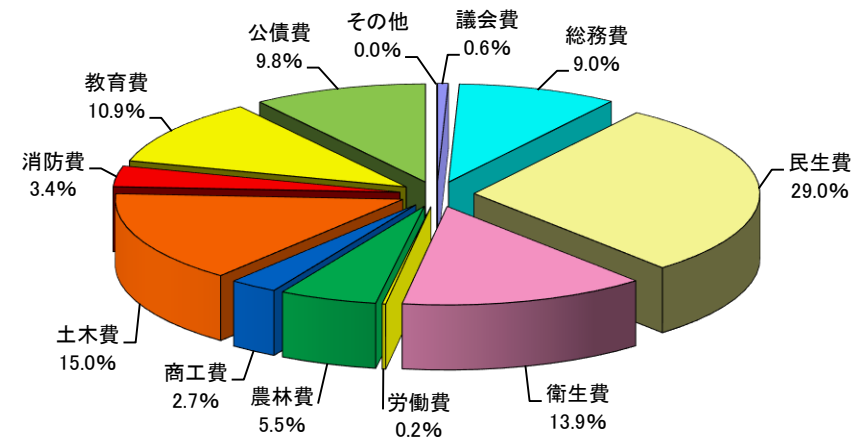


※市債の()書きは、臨時財政対策債の額

3 一般会計総括表（目的別歳出）

（単位：千円，％）

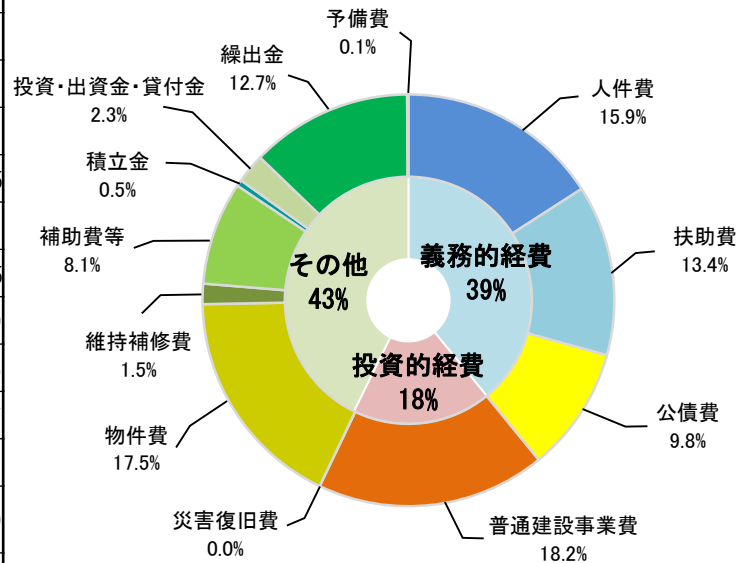
款	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	239,713	0.6	235,080	0.6	4,633	2.0
2 総務費	3,489,207	9.0	3,673,500	9.9	△184,293	△5.0
3 民生費	11,245,518	29.0	10,714,353	28.9	531,165	5.0
4 衛生費	5,385,314	13.9	4,963,960	13.4	421,354	8.5
5 労働費	61,028	0.2	62,831	0.2	△1,803	△2.9
6 農林費	2,142,777	5.5	2,135,538	5.8	7,239	0.3
7 商工費	1,038,804	2.7	1,053,628	2.8	△14,824	△1.4
8 土木費	5,806,871	15.0	4,989,910	13.4	816,961	16.4
9 消防費	1,320,211	3.4	1,379,762	3.7	△59,551	△4.3
10 教育費	4,247,007	10.9	3,841,872	10.4	405,135	10.5
11 災害復旧費	8,500	0.0	8,244	0.0	256	3.1
12 公債費	3,795,049	9.8	4,058,321	10.9	△263,272	△6.5
13 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予備費	20,000	0.0	10,000	0.0	10,000	100.0
歳出合計	38,800,000	100.0	37,127,000	100.0	1,673,000	4.5



4 一般会計総括表（性質別歳出）

（単位：千円，％）

区 分		平成31年度		平成30年度		比 較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	6,148,975	15.9	6,662,037	18.0	△513,062	△7.7
	扶 助 費	5,217,197	13.4	5,285,641	14.3	△68,444	△1.3
	公 債 費	3,795,049	9.8	4,058,321	11.0	△263,272	△6.5
	小 計	15,161,221	39.1	16,005,999	43.3	△844,778	△5.3
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	7,052,511	18.2	4,664,221	12.5	2,388,290	51.2
	補 助	3,741,294	9.7	2,531,458	6.8	1,209,836	47.8
	単 独	3,311,217	8.5	2,132,763	5.7	1,178,454	55.3
	災 害 復 旧 費	8,480	0.0	8,197	0.0	283	3.5
	小 計	7,060,991	18.2	4,672,418	12.5	2,388,573	51.1
その他	物 件 費	6,803,361	17.5	6,512,567	17.5	290,794	4.5
	賃 金 等 ※	1,544,786	4.0	1,458,470	3.9	86,316	5.9
	維 持 補 修 費	607,829	1.5	530,647	1.4	77,182	14.5
	補 助 費 等	3,152,014	8.1	3,100,537	8.4	51,477	1.7
	積 立 金	184,742	0.5	129,683	0.3	55,059	42.5
	投 資 及 び 出 資 金	887,801	2.3	1,030,927	2.8	△143,126	△13.9
	繰 出 金	4,922,041	12.7	5,134,222	13.8	△212,181	△4.1
	予 備 費	20,000	0.1	10,000	0.0	10,000	100.0
	小 計	16,577,788	42.7	16,448,583	44.2	129,205	0.8
歳 出 合 計		38,800,000	100.0	37,127,000	100.0	1,673,000	4.5

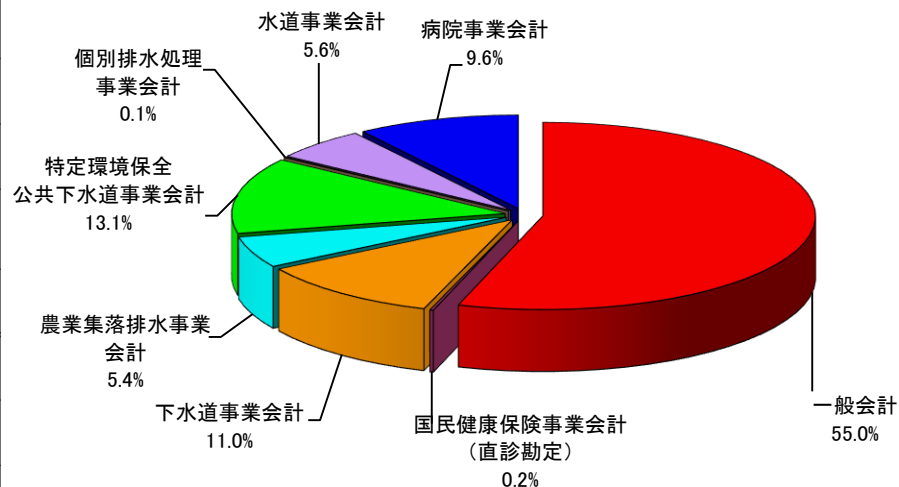


(※) 賃金等は臨時職員、嘱託職員、常雇保育士の賃金及び共済費です。

5 借金残高

(単位:千円, %)

会計区分	平成31年度末 見込残高		平成30年度末 見込残高		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
一般会計	35,164,239	55.0	34,718,417	53.4	445,822	1.3
特別会計	19,049,964	29.8	20,505,459	31.6	△1,455,495	△7.1
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	135,441	0.2	114,540	0.2	20,901	18.2
下水道事業会計	7,037,018	11.0	7,452,276	11.5	△415,258	△5.6
農業集落排水事業会計	3,436,980	5.4	3,777,262	5.8	△340,282	△9.0
特定環境保全 公共下水道事業会計	8,400,656	13.1	9,119,007	14.0	△718,351	△7.9
個別排水処理事業会計	39,869	0.1	42,374	0.1	△2,505	△5.9
企業会計	9,725,611	15.2	9,763,530	15.0	△37,919	△0.4
水道事業会計	3,574,423	5.6	3,343,881	5.1	230,542	6.9
病院事業会計	6,151,188	9.6	6,419,649	9.9	△268,461	△4.2
計	63,939,814	100.0	64,987,406	100.0	△1,047,592	△1.6



(単位:千円)

農林部関係	128,856
農業制度資金助成事業	1,000
畦畔管理省力化事業	900
就農支援協力金	150
集落営農組織等育成支援事業	5,400
集落営農システム確立事業	200
農業6次産業化促進支援事業	500
機構集積協力金	5,625
米政策改革対応支援事業	5,199
鳥獣被害防止施設設置事業	800
対象鳥獣捕獲事業	6,008
農業次世代人材投資資金事業	17,250
後継者等就農給付金事業	1,000
新規就農者支援事業	2,820
ミネラル野菜ブランド化確立支援事業	1,060
ぎふクリーン農産物販売促進事業	200
トマト品質向上安定生産施設整備事業	4,177
基幹の共同利用施設整備事業	3,743
栗生産基盤整備対策事業	525
残留農薬自主検査支援事業	175
いちご生産施設整備事業	1,700
学校給食地産地消推進事業	2,000
農産物販路拡大支援事業	1,500
効率的乳用後継牛確保対策支援事業	300
中津川市畜産振興会	288
飛騨牛優良雌牛保留対策事業	2,340
乳用初妊牛増頭対策支援事業	1,000
繁殖雌牛増頭支援事業	2,000
強い畜産構造改革支援事業	14,500
家畜防疫事業	100
牛異常産子防対策事業	513
飛騨牛素牛確保推進事業	1,600
農林漁業資金償還元利補給金	917
企業との森づくり事業	90
緑化推進事業	152
産直住宅日本一推進事業	6,255
地域産材製材促進事業	3,000
東濃松と飛騨の杉の家づくり事業	15,000
間伐促進事業	14,247
美しい森林づくり基盤整備事業	1,152
森林・山村多面的機能発揮対策事業	970
森林の公益的機能増進事業	300

林業労働力資格取得事業	200
新規林業労働者支度支援事業	800
民間団体活動支援事業	1,200

文化スポーツ部関係	19,584
小諸市・大磯町交流事業(山口)	90
対馬市交流事業(蛭川)	536
中津川市姉妹都市友好推進協会	540
コミュニティ助成事業	1,000
演劇フェスティバル事業	540
芝居小屋公演事業	180
明治座クラシックコンサート事業	1,600
歌舞伎保存会等事業	1,271
芸能文化保存事業	567
地歌舞伎等振興支援事業	396
文化活動事業	3,184
文化財保護事業	500
ねんりんピック実行委員会	4,000
ホストタウン実行委員会	5,000
全国選暦マラソン大会	180

リニア都市政策部関係	2,500
景観づくり支援事業	2,000
景観重要建造物等補助金	500

基盤整備部関係	29,257
建築物等耐震診断事業	180
木造住宅耐震化・リフォーム事業	19,815
木造住宅耐震化促進事業	152
ブロック塀等除去事業	9,000
住宅資金利子補給金	110

水道部関係	49,662
家庭用合併処理浄化槽設置整備事業	49,610
水洗便所等改造資金利子補給金	52

消防本部関係	400
女性防火クラブ	400

教育委員会事務局関係	141,906
一時保育事業	8,252
延長保育対策事業	2,700
障害児保育対策事業	14,343
低年齢児保育対策事業	18,971
法人保育所読み聞かせ・読書活動助成事業	1,010
保育所等整備事業	3,000
保育補助者雇上強化事業	8,530
保育体制強化事業	3,240
療育支援体制強化事業	5,930
未満児保育助成事業	4,680
ファミリー・サポート・センター利用促進事業	70
子育てママ応援事業	55
保育所地域活動事業	2,560
子育て団体育成支援事業	324
遠距離通学費	3,671
中津川市教育研究会事業	170
英語力向上支援事業	1,928
資格取得支援事業	500
私立幼稚園就園奨励費	53,737
私立幼稚園助成事業	7,425
私立幼稚園読み聞かせ・読書活動助成事業	210
幼児教育復職支援事業	600

■特別会計

下水道事業会計	143
水洗便所等改造資金利子補給金	143

特定環境保全公共下水道事業会計	65
水洗便所等改造資金利子補給金	65

7 交付金の支出状況

地域の活性化や文化・スポーツ・教育の振興等、公益上必要な事業を実施するため、次のような交付金を支出します。

(単位:千円)

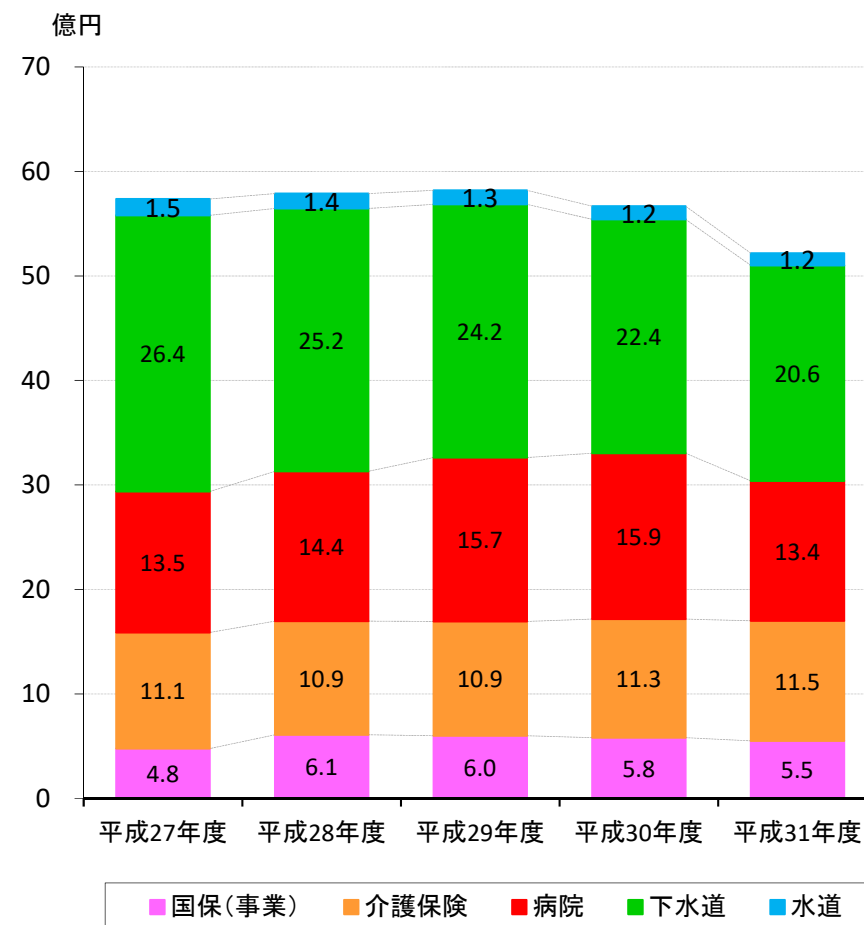
政策推進部関係	30	農林部関係	447,650	リニア都市政策部関係	2,400
中津川市行政相談委員協議会	30	農事改良組合連合会	150	リニア中央新幹線まちづくり推進中津川市民の会	600
総務部関係	5,313	経営所得安定対策推進事業	14,200	リニア中央新幹線沿線地域対策事業	900
中間サーバー・プラットフォーム利用事業	5,313	中山間地域等直接支払事業	330,000	官民連携検討事業	900
定住推進部関係	53,049	多面的機能支払推進事業	100,000	消防本部関係	11,040
区長会連合会	1,764	環境保全型農業直接支援対策事業	400	消防操法県大会出場	1,000
地区区長会	27,125	中津川市産直住宅振興会	200	消防団運営事業	9,440
中津地域一括交付金	3,100	森林整備地域活動支援事業	1,200	消防団活性化事業	600
苗木地域一括交付金	1,300	なかつがわ山の日イベント事業	500	教育委員会事務局関係	68,612
坂本地域一括交付金	1,300	千年の森磨き上げ事業	1,000	中津川市PTA連合会	600
落合地域一括交付金	1,300	商工観光部関係	7,385	小中学校教頭会研修事業	194
阿木地域一括交付金	1,191	産業振興事業	245	生きる力が育つ生徒指導推進事業	378
神坂地域一括交付金	1,470	中津川ふるさとじまん祭実行委員会	5,640	夢と創造力を育む総合的学習の推進事業	3,038
山口地域一括交付金	730	地歌舞伎PR事業	1,500	教育課題推進指定校事業	800
坂下地域一括交付金	2,172	文化スポーツ部関係	23,763	東濃地区教育推進研修校事業	80
川上地域一括交付金	2,164	生活学校事業	57	魅力ある授業づくり事業	364
加子母地域一括交付金	1,300	市民国際交流事業	4,276	ふれあい社会見学事業	1,530
付知地域一括交付金	2,940	婦人会育成事業	141	科学探検事業	360
福岡地域一括交付金	2,690	子ども会育成指導者連絡協議会等	630	小学校校長会研修事業	210
蛭川地域一括交付金	2,303	青少年健全育成推進市民会議	3,477	中学校校長会研修事業	153
地域居住体験事業	200	文化活動事業	25	中学校部活動充実事業	2,000
健康福祉部関係	11,425	文芸祭事業	315	高等学校部活動充実事業	400
シルバー人材センター運営事業	6,800	伝統芸能活用支援事業	270	農業クラブ充実事業	90
老人クラブ活性化事業	4,625	無形民俗文化財保護事業	1,598	私立幼稚園施設整備助成事業	58,115
生活環境部関係	36,369	市民協働読書活動推進事業	150	学校保健会事業	300
防犯灯設置費	1,560	中津川えほんジャンボリー実行委員会	400	議会事務局関係	2,520
犯罪被害者等支援事業	300	中津川市読書サークル連絡協議会等	190	政務活動費	2,520
個人番号カード交付事業	17,309	中津川市1人1スポーツ推進事業	1,350		
資源回収事業	17,000	市スポーツ少年団	2,565		
大西町内会	100	スポーツ強化プロジェクト	635		
稲荷町内会	100	中津川市総合体育大会	180		
		中津川市体育協会	5,390		
		中津川リレーマラソン大会	2,000		
		子野ため池プール管理費	114		

8 他会計に対する一般会計繰出金等予算の推移

(単位：千円)

会計区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額
特別会計	4,693,175	4,671,818	4,432,626	4,246,005	4,045,832
国民健康保険事業会計	555,111	690,269	673,210	635,038	611,632
事業勘定	476,745	609,231	599,738	581,942	551,103
直営診療施設勘定	78,366	81,038	73,472	53,096	60,529
うち川上診療所	24,535	27,174	35,140	7,563	28,389
うち加子母診療所	4,100	2,107	2,526	5,752	1,088
うち蛭川診療所	43,459	46,903	33,210	30,983	5,737
うち阿木診療所	6,272	4,854	2,596	8,798	25,315
下水道事業会計	1,098,776	986,877	893,304	733,498	596,494
簡易水道事業会計(※)	154,864	141,504	—	—	—
農業集落排水事業会計	499,136	495,533	495,225	493,479	469,439
特定環境保全 公共下水道事業会計	1,043,812	1,029,194	1,030,776	1,008,160	992,736
介護保険事業会計	1,111,172	1,086,621	1,094,172	1,134,444	1,148,414
個別排水処理事業会計	2,054	3,506	3,929	3,262	2,918
後期高齢者医療事業会計	228,250	238,314	242,010	238,124	224,199
企業会計	1,348,921	1,435,266	1,702,192	1,711,754	1,455,915
水道事業会計(※)	—	—	134,381	124,975	116,226
病院事業会計	1,348,921	1,435,266	1,567,811	1,586,779	1,339,689
計	6,042,096	6,107,084	6,134,818	5,957,759	5,501,747

(※)簡易水道事業会計は水道事業会計に平成28年度末で統合されています。



9 都市計画税の充当状況

平成31年度中津川市一般会計当初予算における都市計画税の充当状況については下図のとおりです。

平成31年度予算では、中津、坂本地区で整備中の下水道事業と過去に整備した都市計画道路や中津川公園、下水道のために借り入れた地方債の償還、リニア岐阜県駅周辺の土地区画整理事業を合わせた都市計画事業費約14億円に対し、都市計画税約5億2千万円を充てており、その占める割合は約37%です。

都市計画税だけでは都市計画事業費を賄えないため、不足分については、市税、地方交付税など用途が特定されていない市が自らの裁量で使用できる財源(一般財源等)や地方債(借金)で賄います。

(単位:千円)

【歳入】	
都市計画税	522,708 千円
【歳出】	
都市計画事業費	1,406,573 千円

事業名		平成31年度 当初予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫支出金	その他	都市計画税	その他
都市 計画 事業 等	下水道事業	103,773		70,700	15,681	17,392
	街路事業					
	公園事業					
	市街地開発事業					
	その他					
	小計	103,773		70,700	15,681	17,392
	土地区画整理事業	292,488	71,500	151,359	32,931	36,698
地方債償還額	1,010,312			474,096	536,216	
合 計	1,406,573	71,500	222,059	522,708	590,306	

※ 都市計画税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分し、充当しています。

10 入湯税の充当状況

平成31年度中津川市一般会計当初予算における入湯税の充当状況については下図のとおりです。
環境衛生施設や消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てています。入湯税を充てる事業には、市税等の一般財源や地方債等も充てられています。

(単位:千円)

【歳入】

入湯税 29,700 千円

【歳出】

入湯税を充てる事業 513,747 千円

事業名	平成31年度 当初予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国庫支出金	その他	入湯税	その他
環境衛生施設整備事業	393,938			26,225	367,713
消防施設整備事業	108,262	5,486	60,143	2,851	39,782
観光振興事業	11,547	280	1,835	624	8,808
合計	513,747	5,766	61,978	29,700	416,303

※ 入湯税は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

11 森林環境譲与税を財源とした森林整備等に要する経費

平成31年度中津川市一般会計当初予算における森林環境譲与税の充当状況については、下図のとおりです。
森林環境譲与税は、森林現場の課題に早期対応することを目的として、平成31年度から段階的に都道府県及び市町村へ配分されることにより、新たに3,727万9千円を見込みました。なお、本来は、平成36年度(2024年度)から課税される森林環境税を原資として交付されるものありますが、課税に先行する平成35年度(2023年度)までは、国が暫定的に譲与税特別会計において借入れを行うことでその原資を確保します。
森林環境譲与税の用途は、間伐や路網といった森林整備、人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に充てています。

(単位:千円)

【歳入】

森林環境譲与税 37,279 千円

【歳出】

森林環境譲与税を充てる事業 72,891 千円

事業名	平成31年度 当初予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国庫支出金	その他	森林環境 譲与税	その他
林業振興事業	23,037	900	1,780	14,764	5,593
森林整備促進事業	46,154	12,531	3,000	18,815	11,808
木材関連産業人材確保事業	3,700			3,700	
合計	72,891	13,431	4,780	37,279	17,401

12 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を財源とした社会保障施策に要する経費

平成31年度中津川市一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況については、下図のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金	1,235,500 千円
うち社会保障財源化分	508,735 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を財源とした社会保障施策経費	4,718,377 千円
----------------------------------	--------------

(単位:千円)

消費税率(国・地方)引上げの趣旨は、主として今後も増加が見込まれる「社会保障4経費」(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費をいう。)の財源確保にあることから、「社会保障・税一体改革大綱」(平成24年2月17日閣議決定)において、「消費税込(国・地方、現行分の地方消費税を除く。)については、その用途を明確にし、官の肥大化には使わず全て国民に還元し、社会保障財源化する。」とされました。

また、引上げ分の地方消費税収(市町村交付金含む。)については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとする。」旨地方税法に明記されました。

【平成26年1月24日付総務都第2号 総務省自治税務局 都道府県税課長通知より抜粋】

事業名	平成31年度 当初予算額	財源内訳				
		特定財源		一般財源		
		国庫支出金	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	総合支援給付事業	1,538,589	1,153,095		70,714	314,780
	子育て支援事業	73,436	6,333	6,812	11,192	49,099
	生活扶助費	401,411	317,437		15,262	68,712
	小計	2,013,436	1,476,865	6,812	97,168	432,591
社会保険	国民健康保険事業会計 (事業勘定)繰出金事業	384,139	273,103		20,349	90,687
	後期高齢者医療事業会計 繰出金事業	192,576	144,431		8,648	39,497
	後期高齢者医療事業	842,630			154,147	688,483
	介護保険事業会計繰出金 事業	933,593	25,758		166,357	741,478
	小計	2,352,938	443,292		349,501	1,560,145
保健衛生	母子保健事業	85,535	822		15,262	69,451
	感染症予防事業	223,139			40,699	182,440
	救急医療対策事業	43,329		11,142	6,105	26,082
	小計	352,003	822	11,142	62,066	277,973
合計	4,718,377	1,920,979	17,954	508,735	2,270,709	

※1 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、地方消費税交付金の平成31年度予算額の17分の7に相当する額で算出しています。

※2 地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

※3 事業費からは事務費や事務職員の人件費を除外しています。

